

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	スーパーバッグ株式会社
【英訳名】	Superbag Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 田 吉 弘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋5丁目18番11号
【電話番号】	(03)3987-9201
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉 田 精 一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地
【電話番号】	(04)2938-1244
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉 田 精 一
【縦覧に供する場所】	スーパーバッグ株式会社 大阪支店 (門真市北岸和田2丁目2番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第 2 四半期 連結累計期間	第76期 第 2 四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日
売上高 (千円)	15,908,781	16,493,855	33,596,717
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△175,161	△167,828	141,106
当期純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△183,567	△105,077	21,566
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△186,033	△108,461	54,108
純資産額 (千円)	3,175,609	3,212,353	3,412,924
総資産額 (千円)	17,488,210	17,854,305	17,627,127
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△11.95	△6.86	1.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.7	17.5	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△280,769	△67,228	65,357
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△317,293	△116,295	△405,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,837	434,476	△127,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,662,359	1,383,523	1,102,726

回次	第75期 第 2 四半期 連結会計期間	第76期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.15	△5.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期第2四半期連結累計期間及び第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や設備投資の持ち直し等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機問題や新興国経済の減速、円高の定着、株価低迷、デフレの影響などから、徐々に減速感が強まりました。当社グループを取り巻く経営環境も、個人消費は引き続き低迷し、原材料市況の高止まり傾向や電力料金の値上げなどから、年度初めの想定より厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,493百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失146百万円（前年同四半期は営業損失180百万円）、経常損失167百万円（前年同四半期は経常損失175百万円）、四半期純損失105百万円（前年同四半期は四半期純損失183百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用454百万円を配分する前の金額であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、変更後の区分に基づいております。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ239百万円増加して6,390百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の上昇に対処すべく売価修正、生産効率の向上に努めましたが、前年同四半期に比べ微増の191百万円にとどまりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ270百万円増加して6,381百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格の高止まりにより粗利益率は改善せず、加えて販売管理費が増加したため、前年同四半期に比べ32百万円増加したものの57百万円と引き続き低水準にとどまりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同四半期に比べ75百万円増加して3,721百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高の増加により粗利益は増加したものの、販売管理費が増加し、前年同四半期に比べ横ばいの58百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加して17,854百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が279百万円増加、たな卸資産が391百万円増加、前払費用が59百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が369百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ389百万円増加の12,175百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が64百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費166百万円、無形固定資産の減価償却費55百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ162百万円減少の5,678百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加して14,641百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が563百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が144百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少して3,212百万円となりました。これは、四半期純損失計上により105百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から17.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

減価償却費225百万円、売上債権の減少369百万円などにより資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失148百万円、たな卸資産の増加391百万円、仕入債務の減少144百万円などにより資金が減少して、営業活動では67百万円の減少となりました。

この結果、営業活動全体として前年同四半期と比べ支出が213百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資有価証券及び固定資産の取得による支出138百万円などにより資金が減少して、投資活動では116百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同四半期と比べ支出が200百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

借入金が純額で558百万円増加したことにより資金が増加し、リース債務の返済による支出33百万円、配当金の支払額89百万円などにより資金が減少して、財務活動では434百万円の増加となりました。

この結果、財務活動全体として前年同四半期と比べ収入が232百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、世界経済の減速や円高等を背景に景気の先行きは依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境も、原材料価格の上昇等の懸念材料があり、厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、『収益力のある組織・企業』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」、「全社を挙げたコスト・経費の削減」に重点的に取り組むとともに、中国における紙袋製造・販売体制の確立を行い、業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	16,861,544	—	1,374,755	—	849,898

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	4,467	26.50
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	683	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	680	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	584	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	506	3.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	380	2.25
福田恵充	東京都渋谷区	367	2.18
福田吉弘	東京都豊島区	264	1.57
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7-1	244	1.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	190	1.13
計	—	8,369	49.64

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,543千株(9.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,543,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,130,000	15,130	—
単元未満株式	普通株式 188,544	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544	—	—
総株主の議決権	—	15,130	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式873株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5-18-11	1,543,000	—	1,543,000	9.16
計	—	1,543,000	—	1,543,000	9.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (生産本部長兼所沢工場長)	取締役 (生産本部長)	平 野 哲 男	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,794	1,420,795
受取手形及び売掛金	※1 7,286,134	※1 6,916,239
商品及び製品	2,087,835	2,376,255
仕掛品	381,266	388,855
原材料及び貯蔵品	374,733	469,982
短期貸付金	340	340
繰延税金資産	126,278	175,490
その他	396,651	433,530
貸倒引当金	△9,138	△5,897
流動資産合計	11,785,897	12,175,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,058,002	6,090,793
減価償却累計額	△4,491,599	△4,559,917
建物及び構築物（純額）	1,566,403	1,530,875
機械装置及び運搬具	10,154,848	10,098,822
減価償却累計額	△9,267,896	△9,249,031
機械装置及び運搬具（純額）	886,952	849,791
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	53,277	57,008
減価償却累計額	△23,171	△28,810
リース資産（純額）	30,105	28,198
建設仮勘定	4,612	12,607
その他	778,306	779,407
減価償却累計額	△708,190	△711,645
その他（純額）	70,116	67,761
有形固定資産合計	3,681,588	3,612,632
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	131,773	106,256
その他	187,401	158,455
無形固定資産合計	334,867	280,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,731	1,017,682
破産更生債権等	7,085	7,084
事業保険金	129,570	123,040
差入保証金	161,758	162,480
繰延税金資産	256,370	285,584
その他	216,439	205,897
貸倒引当金	△16,180	△16,094
投資その他の資産合計	1,824,774	1,785,675
固定資産合計	5,841,230	5,678,713
資産合計	17,627,127	17,854,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,654,597	※1 7,510,276
短期借入金	1,739,320	1,986,278
リース債務	62,155	39,603
未払金	477,487	521,394
未払法人税等	25,029	30,508
未払消費税等	43,364	32,746
賞与引当金	238,410	238,990
災害損失引当金	160	160
設備関係支払手形	72,479	67,942
設備関係未払金	48,668	3,943
その他	184,511	191,483
流動負債合計	10,546,184	10,623,327
固定負債		
長期借入金	2,650,869	2,967,870
リース債務	36,957	29,793
退職給付引当金	672,952	710,727
役員退職慰労引当金	302,930	305,924
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	3,668,018	4,018,624
負債合計	14,214,202	14,641,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	872,797	675,803
自己株式	△256,759	△256,953
株主資本合計	3,441,019	3,243,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,232	589
繰延ヘッジ損益	1,050	△3,425
為替換算調整勘定	△148,704	△118,859
その他の包括利益累計額合計	△118,421	△121,696
少数株主持分	90,326	90,218
純資産合計	3,412,924	3,212,353
負債純資産合計	17,627,127	17,854,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,908,781	16,493,855
売上原価	13,524,301	14,042,260
売上総利益	2,384,480	2,451,594
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,228,466	1,257,490
給料及び手当	707,435	724,706
賞与引当金繰入額	119,141	113,423
退職給付引当金繰入額	48,807	51,100
賃借料	92,371	90,621
旅費及び交通費	55,630	52,831
その他の経費	313,224	307,696
販売費及び一般管理費合計	2,565,076	2,597,871
営業損失(△)	△180,595	△146,276
営業外収益		
受取利息	46	138
受取配当金	18,008	18,429
貸倒引当金戻入額	9,484	3,637
持分法による投資利益	10,939	11,346
為替差益	6,356	—
受取賃貸料	14,849	14,812
作業くず売却益	1,584	3,234
雑収入	11,317	10,199
営業外収益合計	72,587	61,797
営業外費用		
支払利息	54,371	53,133
為替差損	—	17,462
その他	12,781	12,753
営業外費用合計	67,153	83,349
経常損失(△)	△175,161	△167,828
特別利益		
固定資産売却益	—	3,499
投資有価証券売却益	—	5,182
受取保険金	—	11,520
特別利益合計	—	20,203
特別損失		
固定資産除却損	57	513
投資有価証券評価損	78,824	—
特別損失合計	78,881	513
税金等調整前四半期純損失(△)	△254,043	△148,138
法人税、住民税及び事業税	13,436	22,391
法人税等調整額	△75,605	△63,534
法人税等合計	△62,168	△41,143
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△191,874	△106,995
少数株主損失(△)	△8,307	△1,917
四半期純損失(△)	△183,567	△105,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△191,874	△106,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,921	△28,643
繰延ヘッジ損益	△48,107	△4,476
為替換算調整勘定	1,781	29,114
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,754	2,539
その他の包括利益合計	5,840	△1,465
四半期包括利益	△186,033	△108,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,164	△108,353
少数株主に係る四半期包括利益	△7,869	△107

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△254,043	△148,138
減価償却費	245,796	225,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,656	△3,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,201	579
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,305	40,768
未払債務の増減額 (△は減少)	55,643	59,916
未収入金の増減額 (△は増加)	△9,486	25,427
受取利息及び受取配当金	△18,054	△18,568
支払利息	54,371	53,133
為替差損益 (△は益)	△6,356	17,462
持分法による投資損益 (△は益)	△10,939	△11,346
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,499
固定資産除却損	57	513
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,182
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,824	—
売上債権の増減額 (△は増加)	204,465	369,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,754	△391,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348,197	△144,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,982	△10,617
その他	△106,867	△96,794
小計	△220,708	△39,527
利息及び配当金の受取額	39,539	41,075
利息の支払額	△57,705	△52,001
法人税等の支払額	△41,895	△16,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,769	△67,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,175	△7,991
投資有価証券の売却による収入	—	15,782
固定資産の取得による支出	△309,040	△130,424
貸付けによる支出	△1,000	△102
貸付金の回収による収入	140	270
その他	782	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,293	△116,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	692,466	1,108,434
短期借入金の返済による支出	△378,073	△870,321
長期借入れによる収入	1,470,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△980,968	△580,017
自己株式の取得による支出	△14,762	△194
リース債務の返済による支出	△31,095	△33,639
配当金の支払額	△90,728	△89,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,837	434,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410	29,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,362	280,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,996	1,102,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,662,359	※1 1,383,523

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	75,590千円	83,797千円
支払手形	70,830 "	71,348 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,699,627千円	1,420,795千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,268 "	△37,271 "
現金及び現金同等物	1,662,359千円	1,383,523千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,657	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,915	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,771,731	6,111,405	4,025,646	15,908,781	—	15,908,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,771,731	6,111,405	4,025,646	15,908,781	—	15,908,781
セグメント利益	174,705	25,101	72,388	272,194	△452,790	△180,595

(注) 1 セグメント利益の調整額△452,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,390,996	6,381,623	3,721,236	16,493,855	—	16,493,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,390,996	6,381,623	3,721,236	16,493,855	—	16,493,855
セグメント利益	191,667	57,603	58,636	307,906	△454,182	△146,276

(注) 1 セグメント利益の調整額△454,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

また、第1四半期連結会計期間より、事業戦略の見直しに伴い、従来「その他事業」に含まれていた品目の一部について「紙製品事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の区分方法による「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,151,635	6,111,405	3,645,742	15,908,781	—	15,908,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,151,635	6,111,405	3,645,742	15,908,781	—	15,908,781
セグメント利益	187,979	25,101	59,114	272,194	△452,790	△180,595

(注) 1 セグメント利益の調整額△452,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△11円95銭	△6円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△183,567	△105,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△183,567	△105,077
普通株式の期中平均株式数(株)	15,362,053	15,318,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

スーパーバッグ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。